



ソフトウェア業

COMPUTER PROGRAMMING AND OTHER SOFTWARE SERVICES

ソフトウェア業とは

ソフトウェア業は、日本標準産業分類において、「情報通信業」(大分類)の中の「情報サービス業」(中分類)のひとつで、ソフトウェア業の中でも「受託開発ソフトウェア業」「組込みソフトウェア業」「パッケージソフトウェア業」「ゲームソフトウェア業」に区分されています。

受託開発ソフトウェア業

顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所をいいます。

組込みソフトウェア業

情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業所をいいます。

パッケージソフトウェア業

電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいいます。

ゲームソフトウェア業

家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア(ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む。)の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいいます。

許認可

創業時に、特に資格は必要ありません。雇用形態によっては人材派遣業の許可が必要です。

また、必要資格というわけではありませんが、国家資格に「ソフトウェア開発技術者」があります。これは国が唯一認めるソフトウェア開発者という位置づけで、社会的な認知度や評価が高いとされています。

ソフトウェア業 (開発)の

創業計画書例は、



をご覧ください。

point

！ 事業計画のポイント・留意点

「ソフトウェア開発」の創業計画書例を掲載しています。

業務請負で受注するためには、顧客との信頼関係や高い技術力が求められます。リスクを分散するためにも1社への依存比率を低下させることがポイントです。大規模な案件を受注する際、開発期間や支払サイトによっては外注費、人件費などの運転資金が増加することに留意してください。



創業計画書

◆事業概要

| | | | |
|-------------------------|---|------------------------|--------------------------|
| 開業形態 | 個人事業・ 会社事業 | 商号(個人) 会社名(会社) | |
| 開業(予定)住所 | 電話 () | | |
| 開業届出(個人) 設立登記(法人) | 有 ・ 無 | 開業(予定)年月日 設立(予定)年月日 | 年 月 日 |
| 業種 | ソフトウェア業 | 資本金 | [会社設立(予定)の場合] 円 |
| 従業員数 | 1 | 取扱品 ソフトウェア開発 | 仕入先 (株)〇〇 〇〇ソフト(株) |
| 開業動機・目的 | 前職では15年にわたり業務システムの開発に従事してきた。しかし、業務委託の開発から撤退して、派遣事業に集中する方針になったため、社長の理解も得て既存案件含めて独立し引き継ぐこととなった。 | | |
| 開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得 | 15年にわたる業務システム開発における折衝からプログラムまで一貫した経験と実績により培った顧客との信頼関係。 ITストラテジスト、Oracle Master Platinum資格保有。 | | |

◆運転資金計画

| 名称 | 金額 | 積算内訳 |
|-------------|------------|----------------------|
| 商品・材料等の仕入資金 | 1,080 千円 | 外注費3か月分 |
| 人件費等 | 2,250 千円 | 人件費3か月分 |
| その他の資金 | 1,170 千円 | 家賃、その他経費3か月分+予備費60千円 |
| 計 | A 4,500 千円 | |

◆設備計画

| 区分 | 土地・建物 | 面積 | 取得方法 (自己・新築取得・賃貸) | 取得に要する資金 | 契約年月日 | 取得(完成)年月日 |
|--------|--------------|-------------------|----------------------|----------|-------|-----------|
| 事業用不動産 | 土地 | m ² | | 千円 | | |
| | 建物 | 40 m ² | 賃貸保証金 | 1,500 千円 | | |
| 計 | B (取得に要する資金) | | | 1,500 千円 | | |

| 区分 | 名称 | 型式・能力 | 数量 | 単価 | 金額 | 発注先 | 設置(完成)年月日 |
|------------|---------|-------|----|----|----------|-----|-----------|
| 機械器具・什器備品等 | 内外装工事費 | 〇〇〇 | 〇 | 〇〇 | 300千円 | 〇〇〇 | |
| | PC・周辺機器 | 〇〇〇 | 〇 | 〇〇 | 1000千円 | 〇〇〇 | |
| | その他 | 〇〇〇 | 〇 | 〇〇 | 200千円 | 〇〇〇 | |
| 計 | C (金額) | | | | 1,500 千円 | | |

◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 7,500 千円(D)

1年間の外注費の平均(3か月分)とした

(役員報酬400千円+従業員1名350千円)×3か月

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画

| 自己資金 | 預金 | | 預金以外 | |
|------|----------------|------|----------|--------|
| | 預け先(金融機関本支店名等) | 預金種別 | 金額 | 種類 |
| | 〇〇〇 | 普通 | 3,500 千円 | 有価証券 |
| | | | 千円 | その他() |
| | 自己資金合計 | | 3,500 千円 | |

| 借入金等 | 借入先 | | 借入金 | | 返済 | |
|------|--------|------|----------|--------|-----------------|----------|
| | 先 | 年利 | 借入額 | 毎月返済額 | 借入期間 | |
| | 今回の借入額 | 〇.〇% | 4,000 千円 | 48 千円 | '18.〇.〇~'25.〇.〇 | |
| | | | 千円 | | | |
| | 借入金等合計 | | 4,000 千円 | 調達資金合計 | D | 7,500 千円 |

※年間返済額576千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

売上の20%と設定

◆収支計画(今後1年間分)

| 支 | | 出 | | 収 | | 入 | |
|-------|--|-----------|----------|------|--|---|-----------|
| 仕入高 | | | 千円 | 売上高 | | | 21,700 千円 |
| 外注工費 | | 4,340 千円 | | 工賃収入 | | | |
| 人件費 | | 11,450 千円 | | 雑収入 | | | |
| その他費用 | | 4,440 千円 | | | | | |
| 利益 | | | 1,470 千円 | | | | |
| 計 | | 21,700 千円 | | 計 | | | 21,700 千円 |

【客数・単価根拠より】
新規開発 19,000千円
保守案件 2,700千円

※利益から借入金を返済します。初年度に十分な利益が見込めない場合、2~3年後を含めた中期計画が重要となります。

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

◆販売・仕入先

| 主な販売先・受注先 | 販売・受注予定額 | 回収方法 | 主な仕入先・外注先 | 仕入・外注予定額 | 支払方法 |
|-----------|------------|-------------|-----------|------------|-------------|
| 〇〇(株) | 年 7,000 千円 | 検収後翌月〇日現金回収 | (株)〇〇 | 年 3,100 千円 | 月末締め翌月〇日現金払 |
| 〇〇システム(株) | 年 5,000 千円 | 検収後翌月〇日現金回収 | 〇〇ソフト(株) | 年 1,240 千円 | 月末締め翌月〇日現金払 |
| その他 | 年 9,700 千円 | 検収後翌月〇日現金回収 | | | |

■客数・単価根拠

【新規開発】

単価100万円
毎月1件、6か月目から2件受注
※主要取引先の元請から複数案件の受注見込みはあるものの、従業員1名の2名体制では1件が限界。そのため、6か月後に1名追加雇用し、月2件を受注する。

【保守案件】

単価3万円
1か月目は5件(前職からの引継ぎ見込み)
3か月目以降、2か月毎に1件ずつ増(新規顧客の50%の追加見込み)

外注費 売上の20%

役員報酬: 400千円/月
人件費: 350千円/月
(創業時1名、6か月目から1名追加雇用)

家賃: 150千円/月

その他経費: 220千円/月

(通勤交通費50千円/月、光熱費40千円/月、ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)